

中国の経済発展と金融制度

指導 富森 虔 児 教授

国際学研究科国際関係専攻 19842101 龔 明 華

論文目次

序章 研究目的と論文構成	1
第1節 問題意識と研究目的	1
第2節 本論文の構成	3
第1章 途上国の経済体制選択の理論研究	6
はじめに	6
第1節 ポスト・ワシントン・コンセンサスと途上国の経済体制選択	7
1. 政府と市場	7
2. ワシントン・コンセンサス	9
3. ポスト・ワシントン・コンセンサス	11
4. 政府主導型の発展パターン	16
第2節 途上国の経済発展における金融制度の役割	19
1. 金融システムの機能	19
2. 金融制度及びその役割	20
3. 途上国における金融制度の選択	21
おわりに	23
第2章 途上国における金融制度のフレームワーク	25
はじめに	25
第1節 人為的低金利政策を中心とする金融抑制体制	27
1. 人為的低金利政策の先行研究	27
2. Thomas Hellmann, Kevin Murdock, Joseph Stiglitzの金融抑制理論とその限界	32
3. 発展途上国の金融抑制体制の理論フレームワーク	37
4. 拘束預金取締政策	41
5. 外国為替管理政策	43
第2節 金融抑制下の市中銀行	44
1. 間接金融を中心とした金融システム	44
2. 市中銀行のあり方	45
3. 金融抑制下の市中銀行と企業	47
第3節 金融抑制下の政策性銀行	48
1. 政策金融の定義及び仕組み	49
2. 途上国における政策金融の役割	49
3. 途上国における政策金融の理論枠組み	52
第4節 金融抑制下の外資系銀行	55
1. 多国籍銀行についての相関理論のサーベイ	55
2. 途上国における多国籍銀行の役割	57
3. 途上国における多国籍銀行のデメリット	60
4. 途上国における多国籍銀行導入の戦略	61
おわりに	62
第3章 高度成長期の日本の金融制度	64
はじめに	64

第1節 日本高度成長期の金融制度の特徴	65
1. 日本高度成長期の金融制度の生成	65
2. その金融制度の特徴	66
第2節 人為的低金利政策	69
1. 人為的低金利政策の形成	69
2. 人為的低金利政策の効果	71
第3節 金融業務の厳格的分離と金融市場の閉鎖性	74
1. 長短金融の分離	74
2. 銀行と信託の分離	74
3. 銀行と証券の分離	75
4. 内外市場分断規制	76
5. 有担保原則	77
第4節 民間金融機関	77
1. メインバンクとしての民間金融機関	77
2. メインバンク制の定義と機能	78
3. メインバンク制の形成	80
4. 高度成長期における民間金融機関の役割	82
第5節 政府金融機関	83
1. 政府金融機関の資金配分	83
2. 高度成長期における政策金融の経済効果	86
おわりに	86
第4章 中国の金融システムのマクロ分析	89
はじめに	89
第1節 中国経済体制改革のプロセスと現状	90
1. 中国マクロ管理体制改革のプロセス	90
2. 農村改革の展開	91
3. 国有企業改革の回顧	91
第2節 金融システム改革のプロセスと現状	97
1. 金融システム改革のプロセス	97
2. 中国金融システムの現状	104
第3節 金利規制と国内貯蓄関数モデル	110
1. 貯蓄関数に関する理論研究のサーベイ	110
2. 中国における実質預金金利と国内貯蓄率	111
3. 中国における貯蓄関数モデルの構築	114
おわりに	118
第5章 中国の金融システムのミクロ分析	120
はじめに	120
第1節 国有商業銀行	120
1. 国有商業銀行の設立・発展のプロセス及び現状	120
2. 国有商業銀行の問題点及びその原因	123
3. 国有商業銀行と国有企業の関係及びその欠点	127
第2節 政策性銀行	128
1. 3つの政策性銀行の設立	128
2. 中国における政策金融の問題点	130
第3節 外資系銀行	131
1. 中国における外資系銀行導入の実情	131
2. 中国における外資系銀行導入のメリットとデメリット	134
おわりに	136

第6章 ケーススタディ — 中国工商銀行発展のプロセス・問題点・展望	137
はじめに	137
第1節 中国工商銀行の設立と発展のプロセス	138
1. 中国工商銀行の設立	138
2. 中国工商銀行の商業銀行化改革	138
3. 中国工商銀行の貸出資産のリスク管理	139
4. 資産管理会社の設立及び不良債権の処理	140
第2節 中国工商銀行の現状	141
1. 中国工商銀行の組織設置及び従業員状況	141
2. 中国工商銀行の主な業務	144
3. 中国工商銀行の資産・負債及び収益状況	146
4. 中国工商銀行の改革の新動向	149
第3節 中国工商銀行の問題点とその原因	150
1. 高不良債権率	150
2. 低経営効率	152
3. 本店と支店の経営目標の不一致	154
4. 負わされた社会負担	156
第4節 中国工商銀行の改革のシナリオ	157
1. 人為的低金利政策の実施	157
2. 国有企業改革の推進	157
3. 政策金融の強化	157
4. 銀行自身の改革	158
おわりに	159
第7章 中国の金融制度の再構築	161
はじめに	161
第1節 人為的低金利政策を中心とする金融抑制体制の再構築	161
1. 現在中国の金利政策	163
2. 中国における人為的低金利政策の役割	163
3. 人為的低金利政策の実施	166
4. 他の補完的金融制度の施行	167
第2節 金融抑制と国有商業銀行の改革	171
1. 金融抑制下の国有銀行のあり方	171
2. 金融抑制下の銀行・企業間関係の再構築	171
第3節 金融抑制と政策性銀行の改革	177
1. 有効な政策金融の実施の前提条件	177
2. 政策金融システムの再構築	178
第4節 金融抑制と外資系銀行の導入	180
1. 外資系銀行導入政策の国際比較	180
2. 現在中国における外資系銀行導入政策の問題点	181
3. 中国における外資系銀行導入政策の調整	182
第5節 金融抑制と中小金融機関の育成	183
1. 金融抑制下の中小金融機関の役割	183
2. 中国における中小金融機関の現状及び問題点	184
3. 上海銀行のケース	185
4. 中国における中小金融機関の育成政策	186
第6節 発展段階に応じた規制緩和と金融自由化のプロセス	186
1. 発展段階に応じた金融制度の調整	186
2. 規制緩和と金融自由化のプロセス	186

おわりに	187
参考文献	190
謝 辞	201

論 文 要 旨

周知のとおり、改革開放以来、中国の市場経済化はすでに20年以上を経ており、この間、中国移行経済の研究書も数多く出版されてきている。しかし、市場経済にとって、「動脈」の位置を占めているとも言える金融制度の問題に本格的に迫った労作はいまだきわめて少ない。こうした中で、本研究は、一方で途上国の金融制度をめぐる従来の理論研究の詳細な検証を行いつつ、他方で中国の金融制度の現状の緻密な実証研究を試み、前者の理論的検証の成果の光にあてて中国の金融制度の現実を考え、ここから中国の金融制度の今後について、適切な政策のパッケージを提言したものである。

途上国の金融制度については、従来、Mckinnon, Shawらによって、ラテンアメリカ諸国で現実に見られた、インフレ下の低金利政策の弊害をめぐって系統的な理論的批判が加えられていた。それによれば、こうしたインフレ下の低金利政策は、もっぱら貯蓄の抑制と効率的な投資の阻害要因になるだけで、かえって経済発展のマイナス要因となるだけであり、そうした政策は金融抑圧(financial repression)以外のなにものでもないということである。ワシントンコンセンサスとして知られIMFや世界銀行が主導した、途上国への金融自由化の要因は、主としてこうした理論的根拠によったものだったが、しかし、こうして導入された金融自由化のなかでラテンアメリカ諸国では、不良債権、経営破綻などの問題が却って続発し、これもまた途上国にとっては処方箋とはなりえないことが明らかとなった。

こうした過程を経て、Hellmann, Murdock, Stiglitz などによって、マクロ経済の安定、とりわけ物価の安定の中では低金利下でも、実質金利が負となることはなく、とくに貯蓄の金利弾力性が低い社会では貯蓄が阻害されることもないこと。かつ企業や銀行へのレントの配分を通して投資活動の健全な発展も可能となること、その意味でこうした金融抑圧とは区別される金融抑制(financial restraint)が、途上国の金融制度として有効なパラダイムとなりうるということが、理論的に解明された。

世界銀行が、人為的低金利政策を実行した台湾、韓国、日本の成功を評価するなど、いわゆるポストワシントンコンセンサスとされるものが、さらに追い風ともなり、90年代後半からは、この方向でのパラダイムの変化も確認される状況となった。

龔明華(キョウ・メイカ)論文は、こうした金融抑制理論を理論的に継承した上で、さらに戦略的に鍵となるいくつかの作業を加える。

ひとつは、中国の貯蓄関数の実証的検証であり、もう一つは中国の金融制度の実状と問題点についての詳細な実証的検証である。

前者によって、まず中国の高い貯蓄率と、高い相関を示している変数として、金融深化の進展、政府の介入能力の強さ、予期収入の不確実性などがきわめて大きな意味をもっており、

実質金利と貯蓄との相関は高くないことを独自に計量経済学的に立証した。このことによって、人為的低金利政策が中国において有効に機能し得ることが明確にされた。

第二の実証的貢献によって、金融抑制政策が、裸のまま実行される場合の危険が明らかにされた。預金拘束の規制、資本逃避の規制 — そのための外国為替管理、外資銀行の制限された導入、政策性銀行による補完などを含めた、パッケージとしての金融制度の提言が、こうした実証的検証によって根拠づけられることになったのである。

このようにして関連する理論面の先行研究を適切に継承しつつ、そこから中国の金融制度の今後のあるべき方向の基本的骨組を提起できたことにこの論文のもっとも注目すべき価値が見出されるが、龔明華（キョウ・メイカ）論文はその他にも中国の代表的金融機関である、中国商工銀行のすぐれたケーススタディも行い、そうした具体的ケースでの問題点と進むべき方向の提示などにも注目すべき点があることを付け加えておきたい。